

令和2年度 活動計算書

令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで

特定非営利活動法人ロータス会

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1 事業収益			
(1) 介護事業収益			
訪問介護事業（札幌）収益	10,905,079		10,905,079
訪問介護事業（余市）収益	10,238,368		10,238,368
通所介護事業収益	14,756,930		14,756,930
グループホーム事業収益	77,634,914		77,634,914
(2) 高齢者居室賃貸事業収益	15,158,677		15,158,677
2 その他収益			
受取利息	65		65
受取配当金	239		239
雑収益	1,676,747		1,676,747
経常収益計	130,371,019		130,371,019
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	67,016,969		67,016,969
法定福利費	9,452,886		9,452,886
福利厚生費	254,228		254,228
人件費計	76,724,083		76,724,083
(2) その他経費			
水光熱費	6,994,900		6,994,900
通信交通費	958,682		958,682
支払保険料	1,075,490		1,075,490
事務消耗品費	1,751,928		1,751,928
リース料	580,520		580,520
修繕費	529,360		529,360
食材料費	6,946,806		6,946,806
備品費	329,943		329,943
車両費	890,632		890,632
その他	1,905,234		1,905,234
その他経費計	21,963,495		21,963,495
事業費計	98,687,578		98,687,578
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	6,000,000		6,000,000
給料手当	5,470,835		5,470,835
法定福利費	2,056,653		2,056,653
福利厚生費	93,435		93,435
人件費計	13,620,923		13,620,923
(2) その他経費			
事務消耗品費	551,769		551,769
支払保険料	646,190		646,190
支払手数料	3,375,531		3,375,531
租税公課	3,777,514		3,777,514
リース料	539,028		539,028
支払利息	3,199,151		3,199,151
減価償却費	7,817,934		7,817,934
車両経費	156,840		156,840

交際費	123,885		123,885
通信交通費	1,065,700		1,065,700
宣伝広告費	3,300		3,300
水光熱費	224,680		224,680
新聞図書費	16,500		16,500
修繕維持費	32,186		32,186
その他	795,231		795,231
その他経費計	22,325,439		22,325,439
管理費計	35,946,362		35,946,362
経常費用計	134,633,940		134,633,940
当期経常増減額	▲4,262,921		▲4,262,921
Ⅲ 経常外費用			
経理区分振替額			
法人税等充当額	70,000		
当期正味財産増減額	▲4,332,921		
前期繰越正味財産額			3,741,443
次期繰越正味財産額			▲591,478

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合で、その他の事業を実施していないときは、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとするか、5頁～6頁の書式例を使い、脚注に「※今年度はその他の事業を実施していません。」と明記する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、当該事業の実施のために直接要する人件費、交通費等の費用が含まれる。)等が挙げられる。なお、事業報告書に記載している内容との整合性を図る。
- 4 特に、支出規模(事業費+管理費)でみた特定非営利活動に係る事業の割合、総支出額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。この点については、「北海道におけるNPO法の運用方針」(98頁)を参照のこと。
- 5 「経理区分振替額」には、その他の事業で得た利益の振替額を記入する。
- 6 「前期繰越正味財産額」は、前々事業年度末の「次期繰越正味財産額」と一致する。
- 7 「次期繰越正味財産額」は、貸借対照表の「正味財産合計」と一致する。